

第2次国東市総合計画

# 第Ⅱ部 基本構想

# Ⅱ 基本構想

KUNISAKI

- 第1章 国東市の現在と資源の特徴
- 第2章 国東市の将来像
- 第3章 目標人口とまちづくり振興（土地利用）方針
- 第4章 目的達成のための重点戦略プロジェクト（政策大綱）
- 第5章 地域づくりと行政経営方針

# 第1章 | 国東市の現在と資源の特徴

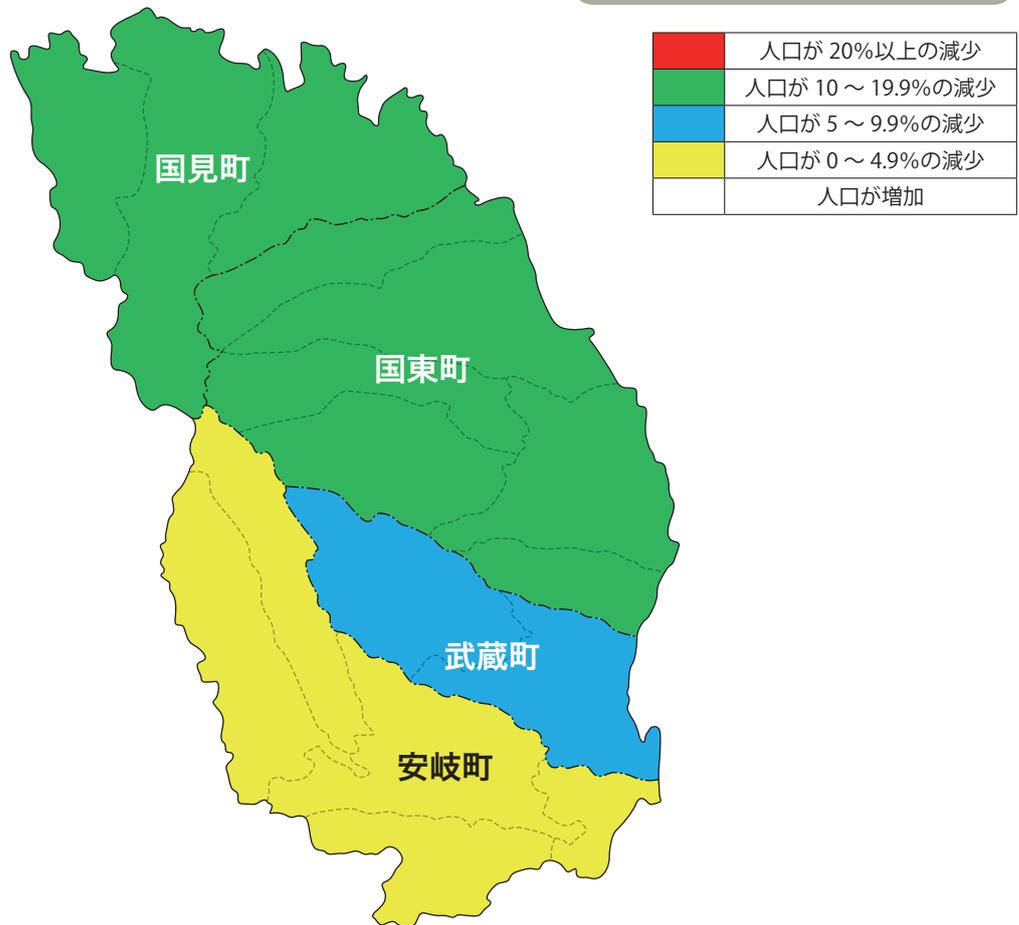
## 第1節 国東市の現在

平成18年3月31日に国見町、国東町、武蔵町、安岐町が合併して誕生した本市は、今年で合併8年目を迎えています。本市は、「陸の孤島」と呼ばれた時代が長く、日出～杵築（山香）～宇佐を走る国道10号線から海側に突き出た国東半

島の東半分を占めています。いわゆる半島先端・中央部に位置する本市は、市役所を起点として大分市まで車で1時間半、中津市まで1時間半程の距離にあり大分県のどこからも遠い距離にあると言われています。

旧4町別人口減少率

資料：国東市住民基本台帳



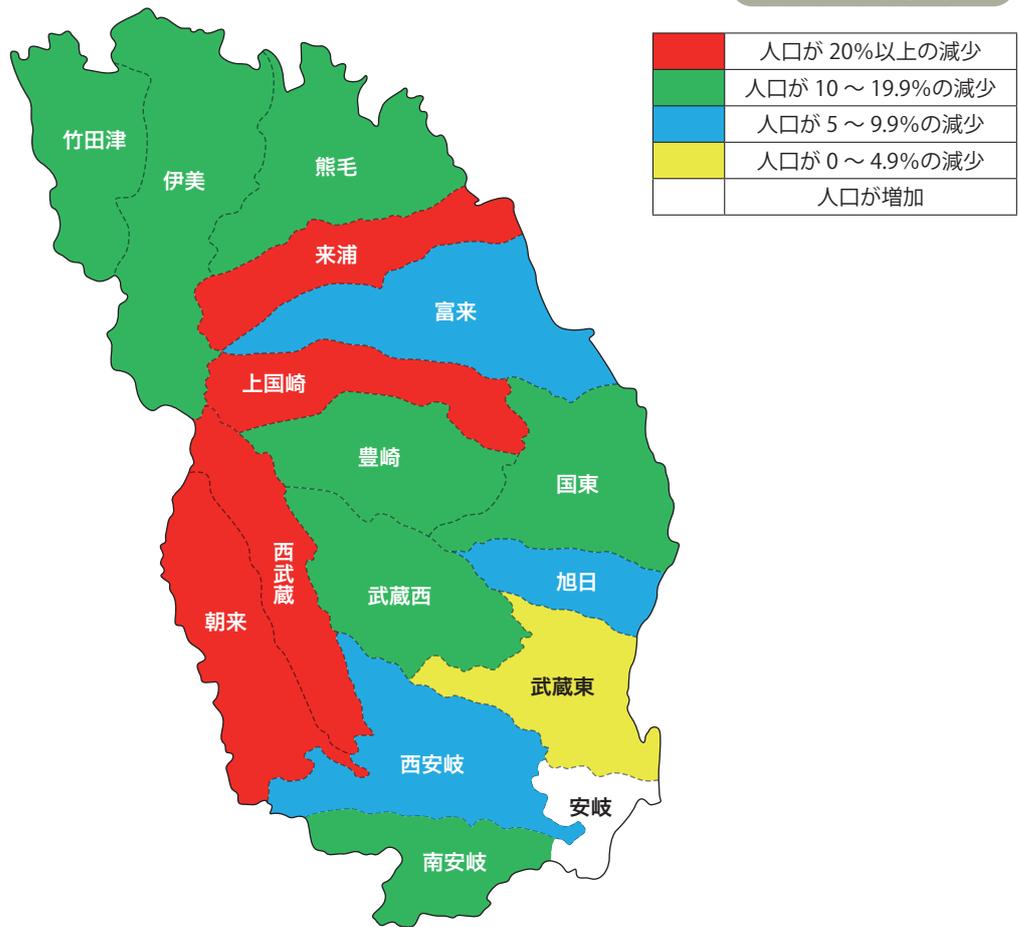
$$\text{旧4町別人口減少率(\%)} = \{(\text{H24年度末住民基本台帳人口} - \text{H18年度末住民基本台帳人口}) / \text{H18年度末人口}\} \times 100$$

また、紀伊半島のように、大きく突き出した半島であれば先端部までの距離があるため一定の地域経済圏が成立しますが、半島を国道213号まわりで一周しても2時間弱の半島ですので、大分市や別府市、宇佐市への行動圏等の流出が顕著に

見られます。豊後高田市が、宇佐市・中津市等と定住自立圏構想を締結していることや日出町が、大分県の道路の結節点（ハブ）として発展しているようなモデルは本市としては困難な地勢を抱えていることも事実です。

地区公民館地域別人口減少率

出典：国勢調査



$$\text{地区公民館地域別人口減少率 (\%)} = \{ (\text{H22年国勢調査人口} - \text{H12年国勢調査人口}) / \text{H12年国勢調査人口} \} \times 100$$

全体的に人口が激しく減少しており、本市の人口推計は平成52年には2万人を割る推計が出ています。本市は、女性の人口が減少しており大分県内自治体の人口推計で唯一、男性の人口が女性の人口を上回ることが予想されています。市内の地域別に見ると、北部の国見町・国東町は人口減少が激しく南部の武蔵町・安岐町は一定程度人口

減少が抑制されています。本市内にある16の地区公民館別に人口減少率を見ると国東市民病院のある安岐地区で唯一人口が増えています。比較的に減少率が低い地区は、武蔵東地区(△2.0%)、旭日地区(△8.8%)、西安岐地区(△9.4%)、富来地区(△9.9%)、国東地区(△11.1%)となっています。

## 第2節 国東市の潜在力となる資源

### (1) 災害の少ない穏やかな気候と豊かな自然

「これからの国東市のための住民アンケート」の自慢できることの3位となっているように本市は、比較的穏やかな気候で災害が少ない地域とされています。近年は自然災害等皆無ではありません

せんが、文献学的にも、防災的な観点からも、他地域に比べて災害の少ない地域と言えます。国東市防災計画によりますと「国東市において津波及びそれに伴う被害に関する歴史古文書の確認

はできていない」との報告もなされています。

国東の自然は多様性（少量多品目）にあふれており海や山、川等の自然が揃い海岸部の食や文化と山間部の食や文化とが混合しています。谷々が形成する狭長な空間の中心を川が流れ、その両側で農業と居住空間が混在、里山では、農業用水のため池が造られ、しいたけ栽培や林業が営まれています。その川が流れ出る海洋では、あさりをはじめとする貝類や海藻、魚が生息しており、調和のとれた豊かな自然が国東にあることがわかります。

## （2）歴史に彩られた国東半島の文化

本市は、指定文化財の数が大分県で最も多く、国東半島は歴史の里として知られています。1万年前と推定される足跡から現代に至るまでの歴史が深く刻みこまれており、国東半島独特の「六郷満山文化」や「神仏習合」等の文化が見られます。

芸術家の岡本太郎は、友人の写真集に寄せた文で次のように語っています。「～略～朝鮮半島から南下してくる大陸の先進文化は北九州、次いでこの出っ張りにまともに打ち寄せ、上陸する。オセアニアから流れ寄る海上の道も。そしてまた畿内と結ぶ瀬戸内海という大動脈も、真正面にこの「国の崎」に対しているのだ。いわば文明の交通路。～以下略 下記参照」

国東は、長い時間とともに悠久の歴史空間が堆積しており、この地は、外から見ても十分魅力的

近年、本市近郊の豊かな自然や営みが改めて見直されています。新たな観光資源としてグリーンツーリズム＝農家民泊についても取り組みがなされており北九州や広島地方からの修学旅行や教育旅行が実施されています。また、平成25年5月には国東半島宇佐地域が「世界農業遺産」にFAO（国連食糧農業機関）から認定されており、同年3月には大分市～豊後高田市までの国道10号線から国道213号線までの道路路線が「別府湾岸・国東半島海への道」として日本風景街道（シーニックバイウエイジャパン）に登録されています。

に映る部分があることがわかります。

また、本市は長い歴史を通じて世界に通用する多くの偉人を輩出しています。具体的に本市出身の偉人を挙げても、「燈守に生涯を捧げた僧 清虚」、「高潔の衆議院議長 元田 肇」、「初志を貫く数学者 末綱 恕一」、「激動の日本を支えた外務大臣 重光 葵」等々枚挙にいとまがありません。国東の歴史と一体となった偉人を地域振興に活かすとともに、機会を捉えて、地元住民や子どもにその偉業を知らせる必要があります。特に、子どもたちに郷土の偉人の偉業を教育することで郷土愛を育み、将来市外へ出て、市内で生活しても「国東市での生活を誇れる」人づくりが求められています。

聖なる自然「石」 岡本太郎

国東には不思議なのびやかさがある。

略

これは半島の位置を見ればうなずける気がする。朝鮮半島から南下してくる大陸の先進文化は北九州、次いでこの出っ張りにまともに打ち寄せ、上陸する。オセアニアから流れ寄る海上の道も。そしてまた畿内と結ぶ瀬戸内海という大動脈も、真正面にこの「国の崎」に対しているのだ。いわば文明の交通路。さらに海洋民としての交流は古くからのこと。遠く離れた熊野修験が力をもったのも、海賊衆を通してだろう。

さまざまの文化が、次から次と流れ込み、合流し、この山々谷々に積み重なって行った。とざされている、と同時にひらかれた土地なのである。

略

「日本の美 現代日本写真全集

2 国東紀行」

著者名…石元泰博 出版社…集英社

出版年…昭和53年11月 より抜粋

### (3) 現代文明の交通路としての大分空港とテクノポリス構想

昭和46年に開港した大分の空の玄関「大分空港」が本市にあります。年間の利用者数は、平成24年度が148万8千人、ピークの平成9年度の208万7千人からは減少していますが、平成18年度以降では初めて前年度を上回りました。これまで、大分空港も空港利便性の向上として、LCC航空会社の誘致、平成22年の大分空港道路の無料化や空港バスの増便等、空港までのアクセス向上が実現されています。

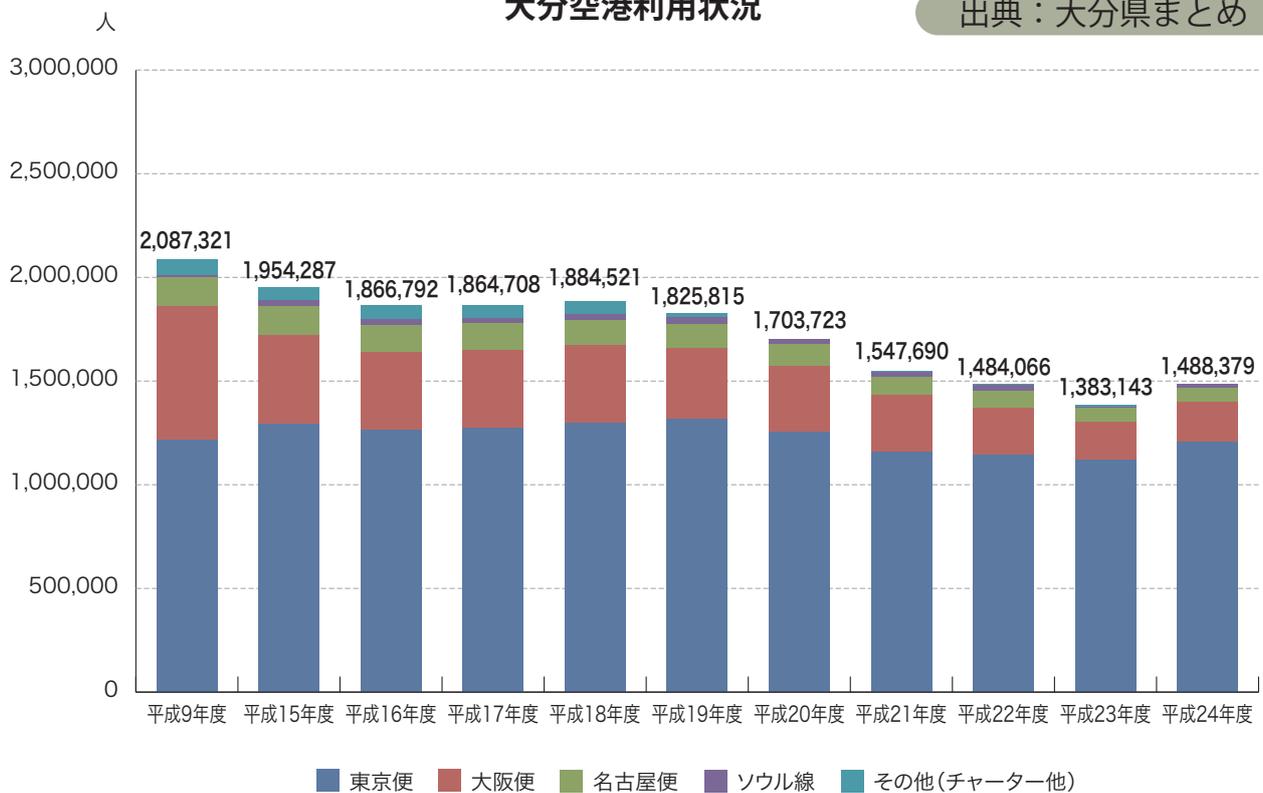
本市にとっては、最も潜在力のある公共的施設で、これまでも約40年間地域振興の核としてその活用が図られて来ました。テクノポリス構想に基づく先端技術産業の集積化として、昭和50年代半ば以降「大分キャノン」や「現ソニーセミコンダクタ株式会社大分テクノロジーセンター」が立地、関連産業も含めて一定の経済圏域が確立されました。また、空港に近い立地を活かしたハイ

テクニュータウン向陽台が大分県土地開発公社(当時)により開発されています。

しかしながら、空港開港42年を迎えた現在でも大分空港周辺の開発は大きくは進まず、近隣地域には未開発の土地が数多く存在しています。元々大分空港は安岐町と武蔵町の町境に立地しているため自治体同士の調整等が必要でありましたが、今回の合併により自治体として一体的な対応が可能となっています。本市も参加している大分空港利用促進期成会でもさらなる利便性の向上や利用促進策(空港周辺への企業誘致、空港の賑わいづくり、空港の運用時間延長、空港アクセス道路の整備)などが求められています。本市としても、地域住民と身近に接する自治体として、「振興」と「環境」の両面から大分空港に関与し人口増加対策としても「大分空港」を積極的に活用する必要があります。

大分空港利用状況

出典：大分県まとめ



## (4) 市外からの移住者

人口減少時代の到来を迎え、多くの過疎自治体では移住による活性化を政策として実施しています。本市も合併以来「空き家」情報の提供をしていましたが、平成22年度に現在のような体制で「空き家」バンクをホームページ上に掲載して、国見町のNPOとの協働で本格的に移住政策を実施しています。

元々国見町では、行政指導ではない形で芸術家や工芸家が移住しており、これは潜在的に国東半島が移住者にとって魅力的な土地と映っているのではないかとの予測ができます。

また、従前からの居住者にとっては、不便に思えることや、当たり前の習俗が、移住者にとっては魅力的に映る何かが「国東（くにさき）」にあるのも事実のようです。また、他地域と比較して災害が少ないのも移住を希望する方にとっての追い風にもなっています。

本市は日本で最も巨大な都市東京に、大分県で最も近いまちで、大都市の文明と悠久の歴史文化が、近距離で出会えるまちとなっています。移住・定住政策の市民との協働による推進が、本市の人口増加対策の重要な柱となっています。

## (5) 国東市役所の本庁舎建設

平成18年3月31日に合併した本市は、旧4町が対等合併して誕生しています。本庁舎の建設は、合併時には決定されておらず合併後に決定することとされてきました。平成25年3月の国東市議会の議決により「アストくにさき現地（国東町鶴川149番地）」を新庁舎の位置として決定いたしました。新庁舎建設地は、大分県東部振興局・国東警察署・大分県立国東高等学校などの行

政組織や大分県農協国東事業部、大分県椎茸農協国東支店などの団体組織が集積しており、今後の行政活動の拠点としての機能が期待されています。

また本庁舎周辺地域は、悠久の歴史を継承する国東文化の入り口として、国東地方の拠点となる役割も担っており、都市的な機能を併せ持ったコンパクトな集積地として、新たなまちづくりを検討して行く段階に来ています。

## 第3節 国東市の課題となる資源

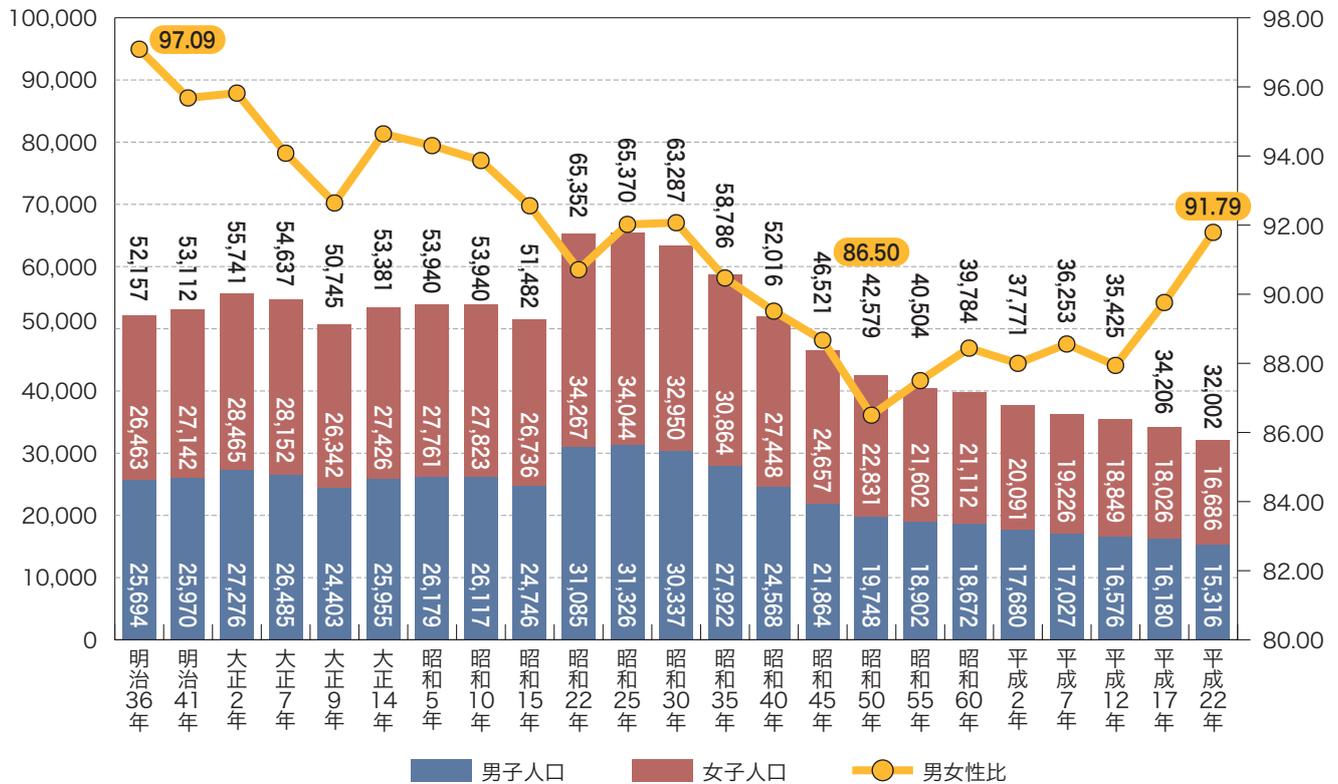
### (1) 厳しい人口減少社会

国東市の最大の課題は、急激な人口減少でありこれからの本市にとって最も困難な課題となっています。人口減少社会は、国全体に関わる課題であり一朝一夕で解決する問題ではありません。しかし、本市は、何回も触れて来ましたが男性人口と女性人口の逆転現象（男性人口が女性人口を上回る）が大分県内で唯一予想されているように特異な減少形態を取っていることを自覚しなければ

なりません。地方自治体にとって人口は、「出生数の減少」、「死亡者数の増加」、「転出者の増加」、「転入者の減少」の4つの組み合わせにより減少いたします。一部には人口減少社会が日本を豊かにするという論もありますが、本市にとっては、この急激な人口減少予測は、看過できない大きな課題として横たわっています。

## 国東市の人口推移と男女性比（女性人口を100とした男性指数）

出典：大分県の統計より 国勢調査 日本帝国人口静態統計



### (2) 企業誘致の現在

現在の日本の経済状況では、本市に大規模な企業誘致が実現することは困難であり、平成24年度に成立した安倍政権によるいわゆる「アベノミクス」による好景気予測についても、現在のところ地方まで波及しているとは言えません。何より、少子・高齢化による本市の労働人口の減少が、大規模企業の誘致を困難にしています。「これからの国東市のための住民アンケート」でも、市民の「企業誘致」に対する期待度が高く、本市としても企業誘致専門の部局を設置して最大限の体制で対策にあたっていますが、劇的な雇用が生まれる大企業の誘致には成功していません。今後も大分

県や各種団体とも協力して企業誘致に努めるとともに既存立地企業とも連携して地場産業の育成・強化を図ることが必要となります。また、今後は国東の地域ブランド力を向上させて高い技術力を持った中小企業やベンチャービジネス、コンテンツ産業等の誘致や女性の雇用が期待できる情報サービス業、商業・娯楽関連施設の誘致も実施する必要があります。賑わいの空間や国東文化の発信等、戦略的かつ複眼的な視点での総合的なまちづくりの一環としての企業誘致に取り組む必要があります。

### (3) 分散型少量多品目の悩みとその可能性

本市は、狭長な谷間に居住地域や農地が広がっており農産物についても少量・多品目の悩みが付

きまとって来ました。国東には特産品が少ないと言われており、典型的な中山間地域である本市は

大量生産に不向きな土地柄にあると言えます。しかし、現代は質の時代とも言われており、高品位の農産物であれば取り扱う高級店等も増えています。「くにさき」産としてブランド化し、商品情報をトータルで扱う仕組みが構築できれば、より一層市内産業の活性化が期待できます。

また、本市は生活や文化の面でも分散型少量多品目の地域であり、多様な文化遺産や、お祭り、習俗が集積することなく空間的にも時間的にも混在・散在しています。分散型であったからこそ、それぞれが独自に伝承されて来たという指摘もありますが、観光資源の量に比較して観光産業が飛躍しない原因とも考えられています。

現代は「量と規模から質と多様性へ」の転換期

であり「集中型社会」から「分散型（分権型）社会」へ移行するとの見方も存在しています。「世界農業遺産認定の基準」が地域の農業システムそのものに対する認定であるという視点や「別府八湯オンパク」、「長崎さるく」、「国東おだやか博」のように分散型の観光メニューの展開等、集中型から分散型への構造の転換も見受けられます。これまでの社会では、分散型少量多品目であることは不利な条件でありましたが、これからは、それぞれの商品や観光地、習俗をシステムとして連携させることができれば、分散型少量多品目の新たな展開の可能性が見えてきているのも事実となっています。

国東半島宇佐地域の農業遺産システム  
『クヌギ林とため池群によって維持されている  
日本一の原木乾しいたけをはじめとする農林水産業システム』



出典：国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会作成（国東市 一部改変）

## (4) 市内での移動手段

自動車輸送統計調査（国土交通省）によると、昭和35年に全国で約340万台あった自動車保有台数は、平成18年には約7,920万台を記録しており、国東市においても自家用車が圏域内移動手段の中心となっています。

公共交通に目を向けて見ると、昭和41年に国東鉄道が廃止されて以来、市内を通る公共交通機関はバス・タクシーのみとなりました。

大分空港からは大分市、別府市に向かう空港アクセスバスが多数運行されているものの、市内の地域間を運行するバス路線は充足されておらず、合併以前は、路線バスの運行のない地域が多数見受けられました。合併直後より、本市は、「国東

方式」と呼ばれる取り組みにより、これまで路線バスの運行のなかった地域にコミュニティバスを導入するなど公共交通空白地域の解消に努めて来ました。

今後は、これまで免許を所持していた方が高齢化等により運転できなくなるケースも増えると考えられますので、生活を守る公共交通は益々重要となっています。

さらに、免許を所持しない都市圏の移住者や観光客にとっては、現在の市内公共交通は快適な環境とは言えず、新たな観光需要等を喚起する意味でも不断に市内の移動手段について多方面から検討して行く必要があります。



## (5) 厳しい財政状況

本市は自主財源に乏しく、地方税の収入能力と交付税への依存度を示す「財政力指数」は0.30（平成23年度決算）と大分県内18市町村で5番目に低く周辺市町村と比較しても財政力が強いとは言えません。また、平成19年から財政健全化判断比率として導入された、市町村の借金の度合いを示す「実質公債費比率」は12.5%（平成24年度決算）で前年度に比較して改善の傾向は見られますが県内2番目となっており、将来財政を圧迫する度合いを示す「将来負担比率」は32.4%で県内9番目となっています。財政構

造の弾力化を示す「経常収支比率」も91.6%で県内7番目となっています。

今後、合併の特例により支払われていた普通交付税は、平成28年度から段階的にその特例が廃止され、平成33年度にはその特例措置は完全に廃止される予定となっています。また、独自財源である市税等も平成19年の税源移譲により個人住民税は増加しましたが近年では現役世代の減少や企業の景気や事業所の分散化等により合併当時の水準まで低下しています。本市としては依然として、厳しい財政運営が続いています。

## 平成24年度実質公債費比率の市町村別状況

出典：大分県総務部市町村振興課

(単位：%)

市町村名	実質公債費比率			早期健全化 基準	財政再生 基準
	平成24年度	平成23年度	差引		
大分市	10.0	10.7	△ 0.7	25.0	35.0
別府市	3.2	3.2	0.0	25.0	35.0
中津市	7.4	8.3	△ 0.9	25.0	35.0
日田市	7.6	8.1	△ 0.5	25.0	35.0
佐伯市	12.0	12.9	△ 0.9	25.0	35.0
臼杵市	13.4	14.5	△ 1.1	25.0	35.0
津久見市	12.1	12.1	0.0	25.0	35.0
竹田市	7.4	9.0	△ 1.6	25.0	35.0
豊後高田市	11.5	12.9	△ 1.4	25.0	35.0
杵築市	10.7	10.8	△ 0.1	25.0	35.0
宇佐市	6.3	7.5	△ 1.2	25.0	35.0
豊後大野市	8.9	9.8	△ 0.9	25.0	35.0
由布市	7.2	8.0	△ 0.8	25.0	35.0
国東市	12.5	14.1	△ 1.6	25.0	35.0
姫島村	10.8	12.6	△ 1.8	25.0	35.0
日出町	9.6	10.0	△ 0.4	25.0	35.0
九重町	6.0	5.7	0.3	25.0	35.0
玖珠町	6.4	6.7	△ 0.3	25.0	35.0
県計(加重平均)	9.0	9.8	△ 0.8	—	—
市計(加重平均)	9.1	9.9	△ 0.8	—	—
町村計(加重平均)	7.8	8.1	△ 0.3	—	—

※実質公債費比率：財政構造の弾力性を示す。低い方がよい。

### (参考)

(単位：%)

全国市町村平均	平成23年度	平成22年度	差引
	9.9	10.5	△ 0.6

## 合併算定替のイメージ図

出典：財政課まとめ

※H25の算定台帳数値で試算、( )は8カ年平均で合併算定替効果額を試算

